

1 事業の概要と実績

2 事業実施状況に対する評価

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	職員のワークライフバランスの充実のため、早期の調査を励行し、月あたりの調査件数を平準化する。また、調査日については、土日祝日の調査を希望する人も多くいるため、休日に調査を行う場合は、調査日を設定する等集中的に調査を実施し、事務の効率化を図る。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	20			シート作成者		-		-		
事務事業名	災害応急対策活動(被災者生活再建支援システム)			事務区分	自治事務					
事業の目的	大規模災害時に仮設住宅等の入居に必要な雇災証明を発行する			事業の目標	日頃より操作研修を行い、大規模災害時に雇災証明の発行をスムーズに行う					
事業の概要	大規模災害時の雇災証明の発行及び平常時における実務研修の実施									
対象	雇災証明を必要とする市民			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■		
指標	機器の取扱い及び実務研修									
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)				
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
-	-	年2回		年2回		年2回				
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください				
事業費	実施計画事業費	-	4,126,000	3,390,000	3,145,000					
	予算額	4,407,000	4,126,000							
	決算額	4,368,864								
	執行率	99.1%								
	従事者数	0.48	0.63							
	職員	0.48	0.63							
財源内訳	臨時・非常勤等									
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	4,407,000	4,126,000								

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
雇災証明書は被害程度の認定により支援金の支給や仮設住宅への入居、保険金支払いなど大規模災害時に被災した方々の日常生活再建を支援するため大変重要なものであり、いざ発災した際に円滑に対応するためにも平常時から実務訓練を重ねることが求められる。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	訓練時は機能をしているが、大規模災害時に一時に大量の証明発行ができるのか課題である。
事務効率	各年の研修等は有効に機能している。システムの賃貸借(維持管理)費用がコスト面を考えると課題となっている。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	第3次実施計画においては「被災者生活再建支援システム」として名称を改めた。熊本地震の現地派遣の実務を生かして、より現実的な雇災証明の発行体制の整備、訓練の充実を検討していく。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]